

琉球朝日放送 (QAB)

行政の伝達ニーズを支えるデータ放送 「テレビにはまだ力がある!」

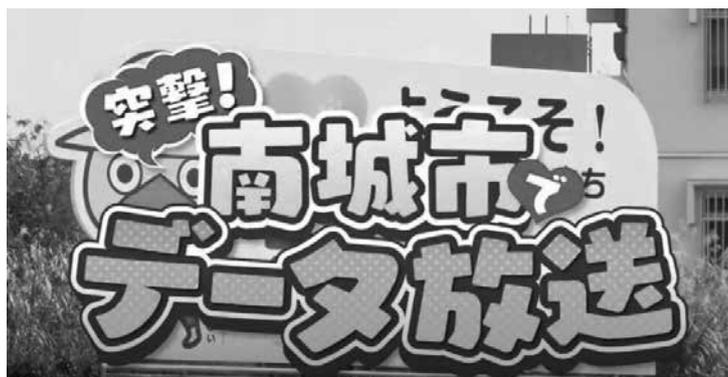
沖縄県南城市は、2019年10月1日からコミュニティバスの時刻表や各自治会のお知らせなどをQABの放送画面で伝えている。「スマホとかはお年寄りにまだ普及していないので、一番見ているテレビを使った情報発信はとても魅力的だ」と瑞慶覧長敏市長が話すように、地デジ放送の「データ放送」を活用している。そこで、QAB取締役 営業ビジネス統轄本部コンテンツビジネス局長・池原あかね氏にメールで取材した。(レポート:吉井 勇・本誌編集部、写真提供:QAB)

行政の悩みに応えるデータ放送提案

行政は、Webサイトや広報誌、防災無線などで情報発信しているが、Webは見られない、広報誌は緊急を要する情報には間に合わない、防災無線は聞き逃すことが多いなど、届けたい情報が本当に届いているのかという悩みがある。そこで、QABは「データ放送」を使った自治体からのお知らせを発信する提案を始め、行政と連携した取り組みが動き出している。

2019年10月から提案を開始したが、新型コロナウイルス感染が拡大してきたことで関心が高まり、4月まで5市町村の採用が、13市町村(沖縄県は41市町村)が一気に加わり、18市町村となっている。つまり、新型コロナに関わる情報をデータ放送で発信したいという自治体が増えてきたのである。

また、緊急事態宣言などで移動が制限されたことで、飲食店がデリバリーやテイクアウトを



「データ放送利用を呼び掛ける」テレビスポットで問い合わせが急増

始める中、Web上でテイクアウト・デリバリー情報を集めたサイトが出始めた。そこで、Webの運営者の協力を得て、データ放送でも県内を7つの地域に分けて「テイクアウト・デリバリー情報」を無料で掲載する独自展開も評判となった。

池原氏は「データ放送は、情報弱者といわ

れる方々に届けたい情報を届けられるツールだと感じている」と改めて強調した。

データ放送の運用体制と収入

小規模なローカル局としてデータ放送体制をどう整えたのか。まず、導入したデータ放送システムは、株式会社メディアキャストの「DataCaster CloudM3」を採用。クラウドで各種情報収集(CMS機能)を処理し、送出機能の機器(サーバー)を局内に設置するだけでローカル送出を実現でき、少人数での運用が可能という特徴がある。

全体の取りまとめをコンテンツビジネス部(3人)が行い、デジタルコンテンツ課(4人)がコロナ情報の更新などの入力作業を担当。また、市町村情報はそれぞれの市町村担当者



「コミュニティバスの時間を知りたい」という住民のニーズに「dボタン」一つで応えられる南城市データ放送画面

地元の飲食店を支えたテイクアウト・デリバリー情報(5月8日~9月6日まで掲載)

がクラウド上で入力している。

さらに、自治体へのデータ放送活用の働きかけをコンテンツビジネス局が担当。当初は、興味を示す自治体への訪問が主だったが、導入した南城市の市民の声をテレビスポットで4月から放送を始めたことで一気に関心が広がった。自治体からコンテンツビジネス局へ電話の問い合わせが増え、糸満市では市議会に取り上げられたり、住民からも「どうしたらお知らせを受け取れるの」という電話をもらうようになったという。

データ放送による収入は、契約している市町村からの広報費用と、提供スポンサーからのデータ放送掲載費として上乗せしている。特に、自治体の場合、予算は議会承認が必要になるため、10月から、あるいは来年4月から

課金が始まるケースもある。また、南城市並みの情報内容の提供を考える自治体も出てくる

など、行政情報の提供手段として位置づいてきたという手ごたえがあるという。



【自治体との連携】

南城市:「市からのお知らせ」「自治会情報」
「バスの時刻表」
他の市町村:1ページを使った「お知らせ」

【地元関係】

「テイクアウト・デリバリー情報」(現在は休止)、「新型コロナ感染者情報」(感染者数や詳細・注意情報など)、「視聴ポイントをためてプレゼントに応募」(視聴率対策)、「イベント情報」(コロナによるイベント中止や延期の際のチケット払い戻し案内など)

【番組クライアント】

提供番組の放送中に「プレゼント情報」や連絡先などをテキスト情報で表示



コンテンツビジネス局のメンバー、後列左から徳元玲雄氏、実近良雄氏、前列が池原あかね氏

技術 提案

いまさらデータ放送? されどデータ放送!

MEDIACAST
www.mcast.co.jp

地デジ開始から約15年が経過しましたが、その新技術の一つであったデータ放送は技術的難易度や高価な設備、そして収益性が乏しい点から“おざなり”的であったことは否めません。しかし、データ放送技術は進化し続けており、今では安価で操作性に優れ、少人数で効率的な運用が可能となってきています。

並行して、ネットワークの高速化、5G、IoT、AI、OTT、Hybridcast、ネット同時配信など、

放送を取り巻く環境は変化し、テレビを基軸とした新たな展開が必要とされてきています。

さらには、近年多発する台風や大雨などの自然災害や感染症流行など、地域における基幹放送メディアとして、老若男女問わず広く情報を伝達する放送局の責任も大きくなっていきます。

今こそ地デジ化により国内に広く普及したテレビの機能を見直し、最大限に活かす取り

組みを再検討する時期と言えます。

幾つかの先進的なローカル局では、すでに地域に適応したさまざまな取り組みを始めています。当社は、データ放送に必要な技術を全て自社開発で有する国内唯一のデータ放送専門会社として、これまでデータ放送を支え続けています。引き続き、これまでに培った経験と技術をもって、今後のローカル局の新展開に寄与していきます。

〈 問い合わせ先 〉

株式会社メディアキャスト TEL: 03-5449-6701 URL: <https://www.mcast.co.jp>